



大創産業



小川 金也 氏
大創産業 常務取締役
ダイソーウイング 代表取締役

小川 金也(おがわ・きんや)氏：1996年大創産業入社。運営指導部(現店舗運営本部運営企画部)課長、2000年東北地区統括責任者、11年第一総務(現人事・総務・法務本部)部長、12年取締役、18年常務取締役。16年よりダイソーウイング代表取締役を兼務

写真：橋本 正弘

障がい者雇用の促進と安定を図る

大創産業の特例子会社として設立したダイソーウイングを軸に、安定した障がい者雇用を進める。事業の成長とスタッフの自立を念頭に、採用と個々の適性に合わせた業務を展開する。

——「100円ショップ」と呼ばれるダイソーの店舗はよく知られていますが、障がい者雇用についてはあまり語られていません。特例子会社という形態を選択して、雇用を拡大する理由を教えてください。

小川 ダイソーの店舗ではもともと障がい者採用を進めていましたが、採用しても業務に慣れる前に離職してしまうなどの課題がありました。

大創産業(広島県東広島市)が成長し従業員も増える中、障がい者採用のノウハウがなかったというのが実情です。障害者雇用促進法に基づく法定雇用率を下回っていると行政指導を受けたこともありました。

こうした背景もあり、安定した障がい者雇用の促進を目的に2007年に設立したのが、特例子会社のダイソーウイングです。24年2月に亡く

なった大創産業の創業者、矢野博丈は思いやりの心が深く、障がいのある人でも働きやすく優しい企業にしたいと考えていました。

——ダイソーウイングの事業概要を教えてください。

小川 社名は技術と精神を2つの翼(ウイング)に例え、働きを通して羽ばたいてほしいという願いに由来します。全国に6拠点(広島2、東京1、

ダイソーウイング広島本社での業務の様子



本部支援業務としてスタッフがビニールの仕分けをして、リサイクルにつなげる。他にも備品のピックアップや梱包・発送などの軽作業を担当する



障がいのあるスタッフが書類のPDF化やデータ入力、人事総務データの管理、マニュアル作成、パッケージ校正、RPAシナリオ作成などの業務に携わる

出所：大創産業

大阪1、北海道2)あり、175人が在籍しています。このうち障がいのあるスタッフは141人(23年11月時点)です。

ダイソーウイングは障がい者雇用支援サービスを提供するFVP(東京都千代田区)の支援を受けています。採用や定着、活躍など障がい者雇用に関する知見を提供してもらい、採用者数の安定と定着率の向上につなげています。

スタッフは店舗やバックオフィス、物流倉庫などあらゆる場所で活躍しています。例えば広島センターでは、パソコンによるデータ入力や事務作業を自動化するロボティック・プロセス・オートメーション(RPA)の設定、デザイン作成やパッケージの校正などを担当しています。

20年に立ち上げた大阪センターでは、店舗で販売するプラスチック製品の加工業務を障がいのあるスタッフ36人が行ない、月20万個を生産しています。

——特例子会社の設立後、変化や気付

きはありましたか。

小川 障がい者雇用という社会貢献の観点から取り組む場合も多いのですが、本来は本業に貢献することから考える必要があります。コミュニケーション能力や社会性に関連する発達障がいのある人は、障がいのない人のように作業をするのは困難だと思われがちですが、優れた能力を持つ人もいます。作業を覚える際には時間がかかることも多いのですが、一旦覚えると正確で、速いスピードで作業ができる場合があります。

こうした優れた部分を生かして、仕事に取り組んでもらえる体制づくりが重要です。障がい者にも個性があり、それぞれに合った働き方を試行錯誤していかねばなりません。採用に際しては個々の適性に合わせて事前に実習してもらい、本人の希望も考慮してその仕事に向いているか否かを見定めます。

障がい者を支援するスタッフも配置しています。障がいのあるスタッフと定期的に面談して仕事への不満

や思いを聞き、不安を取り除くことができれば仕事に前向きに取り組めるようになります。

新店舗向けのチームづくり

——今後の展開を教えてください。

小川 新規店舗向けに障がいのあるスタッフのチームをつくり、店舗を回って搬入作業を担当できれば、現場業務を軽減できますし、正確さが必要な出庫作業の支援なども可能です。今後約1年で方向性を定め、採用数を増やししながら実現を目指します。

ゆくゆくは現在のパソコン業務を拡大し、ダイソーウイングがデータセンター業務を担えるのではないかと考えています。将来的には企業に対して障がい者雇用についてのコンサルティングもできるでしょう。

スタッフの自立と成長を促すため、粘り強く指導していきます。働くことは誰かのためになるということです。自分の働きが他人のためになり、会社や社会の発展に貢献できるという喜びを感じて仕事をしてほしいと願っています。